

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年3月31日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

上場取引所 大

(氏名) 堀内 信介
 (氏名) 仲村 淳

TEL 03-5979-0784

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	985	—	△202	—	△206	—	△209	—
20年11月期第1四半期	1,063	—	△51	—	△54	—	△54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	△7,209.14	—
20年11月期第1四半期	△1,871.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年11月期第1四半期	4,731	—	2,826	—	59.7	—	97,131.20	
20年11月期	4,783	—	3,036	—	63.5	—	104,369.61	

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 2,826百万円 20年11月期 3,036百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,245	4.4	△488	—	△499	—	△519	—	△17,843.29
通期	5,677	28.6	185	—	163	—	59	—	2,028.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第1四半期 29,097株 20年11月期 29,097株

② 期末自己株式数 21年11月期第1四半期 一株 20年11月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第1四半期 29,097株 20年11月期第1四半期 29,097株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因した国際的な金融資本市場の混乱の影響を受け、株式市場の下落、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み等、厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界においては、主要卸売市場の野菜及び果実の卸売数量は前年比で減少したものの販売価額は前年を上回り、バナナの輸入量・価額、小売量販店における農産品の販売金額は前年を上回る状況で推移いたしました。また食品業界では、賞味期限改ざんや産地偽装問題等による消費者の食に対する関心が高まる中、消費者の信頼を得るための品質管理の徹底など、業界の対応を求められてきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の強化等更なる事業拡大に向けて、顧客満足度を高めるため、システムの安定運用及び機能改良、業務受託サービスの生産性の向上、新規顧客獲得等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、9億85百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は2億2百万円（前年同期は営業損失51百万円）、経常損失は2億6百万円（前年同期は経常損失54百万円）、四半期純損失は2億9百万円（前年同期は四半期純損失54百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（システム事業）

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムの継続的な安定運用及び各種機能改良を進め、ユーザーの利便性を高めてまいりました。また、生鮮MDシステムの開発及び導入準備を進め、2009年1月からサービスの提供を開始いたしました。

以上の結果、売上高は4億82百万円（前年同期売上高4億67百万円）、営業損失は1億40百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

（業務受託事業）

業務受託事業におきましては、主要卸売市場の野菜及び果実の卸売数量が前年比で減少したものの、バナナの輸入量の増加や小売量販店における農産品の販売額は前年比で増加いたしました。

このような状況の中、当社の主要顧客が商品や売り先の絞込み等の対策を実施した影響を受け、当社の受託作業量が減少いたしました。

以上の結果、売上高は4億99百万円（前年同期売上高5億89百万円）、営業利益は1億26百万円（前年同期営業利益1億47百万円）となりました。

（りんご事業）

りんご事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大に努め、平成20年産のりんご選果量及び出荷量が前年を上回りましたが、生産者への精算の多くが翌四半期以降となりました。

以上の結果、売上高は4百万円（前年同期売上高6百万円）、営業損失は12百万円（前年同期営業損失35百万円）となりました。

（マーケティング事業）

マーケティング事業におきましては、産地・商品開発、販路の拡大に向けた商談会などを行い、事業基盤確立に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は0百万円、営業損失は15百万円となりました。

（注）1. 前期中間連結会計期間よりマーケティング事業を新規に立ち上げたため、前年同期比はありません。

2. 前年同四半期の金額は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第1四半期連結会計期末における資産の残高は47億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ51百万円（前期末比1.1%）減少となりました。流動資産は1億8百万円（同7.0%）減少し、固定資産が57百万円（同1.8%）増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、主に農業支援の商品及び仕掛品が増加したことによるたな卸資産が40百万円（同146.4%）増加した一方、現金及び預金が1億58百万円（同18.2%）、売掛金が22百万円（同5.9%）減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が35百万円（同1.3%）増加したことによります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期末における負債の残高は19億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億58百万円（同9.1%）増加となりました。

流動負債は1億73百万円（同12.7%）増加し、固定負債は14百万円（同3.9%）減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金2億30百万円（同39.0%）の増加によるものです。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期末における純資産の残高は28億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億10百万円（同6.9%）減少し、自己資本比率は59.7%となりました。

その主な要因は、第1四半期純損失2億9百万円の計上によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増すものと思われませんが、現段階においては、翌四半期連結会計期間以降について、業績予想の見直しを必要とする前提条件の大幅な変更は生じていないものと考えております。当連結会計年度の業績見通しについては、今後の動向を見極める必要があるため、平成21年1月19日に公表した平成21年11月期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期連結財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益への影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に33百万円、無形固定資産に3百万円計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,826	872,128
売掛金	362,081	384,963
商品及び製品	3,421	—
仕掛品	59,198	21,516
原材料及び貯蔵品	5,939	6,304
その他	311,512	279,946
貸倒引当金	△62	—
流動資産合計	1,455,918	1,564,860
固定資産		
有形固定資産	273,615	243,551
無形固定資産		
ソフトウェア	2,723,549	1,159,924
ソフトウェア仮勘定	14,493	1,542,208
その他	7,420	7,100
無形固定資産合計	2,745,463	2,709,233
投資その他の資産		
その他	281,259	288,974
貸倒引当金	△24,974	△23,820
投資その他の資産合計	256,285	265,154
固定資産合計	3,275,363	3,217,939
繰延資産	563	906
資産合計	4,731,845	4,783,706
負債の部		
流動負債		
短期借入金	820,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	141,400	141,400
1年内償還予定の社債	60,000	83,000
未払法人税等	287	1,079
賞与引当金	85,639	21,897
売上値引引当金	3,345	3,345
その他	432,805	529,393
流動負債合計	1,543,477	1,370,114
固定負債		
長期借入金	176,350	209,200
退職給付引当金	151,467	147,043
その他	34,324	20,505
固定負債合計	362,141	376,748
負債合計	1,905,619	1,746,863

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,471,522	2,471,522
資本剰余金	370,684	1,233,270
利益剰余金	△14,947	△667,769
株主資本合計	2,827,258	3,037,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,032	△180
評価・換算差額等合計	△1,032	△180
純資産合計	2,826,226	3,036,842
負債純資産合計	4,731,845	4,783,706

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	985,731
売上原価	838,606
売上総利益	147,125
販売費及び一般管理費	349,923
営業損失(△)	△202,798
営業外収益	
受取利息	431
受取賃貸料	1,086
その他	528
営業外収益合計	2,045
営業外費用	
支払利息	4,410
投資事業組合運用損	956
その他	720
営業外費用合計	6,086
経常損失(△)	△206,839
特別損失	
固定資産除却損	132
リース解約損	415
特別損失合計	548
税金等調整前四半期純損失(△)	△207,387
法人税等	2,376
四半期純損失(△)	△209,764

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	482,449	499,066	4,032	182	985,731	—	985,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,544	—	—	—	1,544	(1,544)	—
計	483,993	499,066	4,032	182	987,275	(1,544)	985,731
営業利益又は営業損失(△)	△140,975	126,358	△12,886	△15,636	△43,139	(159,658)	△202,798

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P事業
業務受託事業	B P O事業（※）（受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行）
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

（※）B P Oとは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 会計処理の変更

（リース取引に関する会計基準の適用）

4. その他 (3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の「システム事業」の営業損失は1百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年2月26日付で、繰越利益剰余金を欠損填補するため、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えております。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が862,585千円減少し、当第1四半期会計期間末において資本剰余金が370,684千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)
	金額 (千円)
I 売上高	1,063,482
II 売上原価	873,458
売上総利益	190,024
III 販売費及び一般管理費	241,389
営業損失 (△)	△51,365
IV 営業外収益	2,242
1. 受取利息	599
2. 賃貸収入	810
3. その他	831
V 営業外費用	5,134
1. 支払利息	3,851
2. その他	1,282
経常損失 (△)	△54,257
VI 特別損失	72
1. 固定資産除却損	72
税金等調整前四半期純損失 (△)	△54,330
税金費用	127
四半期純損失 (△)	△54,457